

事業番号 0035

令和2年度行政事業レビューシート (原子力規制委員会)

事業名	原子力の安全研究体制の充実・強化事業			担当部局庁	原子力規制庁			作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和5年度	担当課室	長官官房技術基盤グループ 技術基盤課			規制基盤技術統括調整官 永瀬 文久			
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力の安全性確保のため、技術支援機関(日本原子力研究開発機構)等との連携を強化するなど共同研究体制の更なる充実・強化を図るとともに、それらを活用して研究を自ら推進することにより、審査・検査等の規制ニーズに機動的に対応した安全研究の実施、研究職員の研究ノウハウの蓄積を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	共同研究先と連携し、安全研究に必要な設備等を整備し、規制庁職員が自ら研究計画の立案・試験等を実施し、得られた成果の分析・整理・取りまとめを行うことにより、研究職員の能力向上を図り、規制ニーズを考慮した(安全研究実施方針に従った)原子炉施設等の安全性に係わる技術的知見の取得及び評価手法を整備する。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	823	899					
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	823	899	0				
	執行額				788						
	執行率 (%)		-	-	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	96%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	原子力安全業務庁費	860									
	その他	39	0								
	計	899	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度		
	今後の原子力規制を支える高度な研究能力を持った職員の育成	学位取得件数、表彰件数、新規プロジェクトの創出件数	成果実績	件	-	-	0				
			目標値	件	-	-	0		10		
			達成度	%	-	-	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 5 年度		
	審査・検査等の規制ニーズに対応した知見やデータの提供	NRA技術報告・NRA技術ノートの作成件数	成果実績	件	-	-	0				
			目標値	件	-	-	0		10		
			達成度	%	-	-	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	施設や装置の整備件数 (規制庁の研究職員が使用できる施設や装置の整備)	活動実績	件	-	-	21			
	当初見込み	件	-	-	20	18	20		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	試験数 (施設や装置を適切に使用し、有効なデータを取得する技術)	活動実績	件	-	-	23			
	当初見込み	件	-	-	20	28	34		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	論文数及び発表件数 (取得したデータや解析結果を報告書や論文としてまとめる能力及び研究者としての情報発信力、コミュニケーション能力)	活動実績	件	-	-	1			
	当初見込み	件	-	-	0	5	10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 施設や装置の整備件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	38	50		
		計算式	百万円/件	-	-	788/21	899/18		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 試験数	単位当たりコスト	百万円	-	-	34	32		
		計算式	百万円/件	-	-	788/23	899/28		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 論文数及び発表件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	788	180		
		計算式	百万円/件	-	-	788/1	899/5		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること							
		施策	原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築						
	測定指標		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
		規制基準等の策定、見直しを図った件数 【本事業の実績】 H29年度:-1件 H30年度:-1件 R1年度:0件	実績値	件	63	8	7		
			目標値	件	6	6	6		6
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		規制に活用する観点から安全研究等を通じて蓄積された技術的知見をNRA技術報告・論文誌等で公表した件数 【本事業の実績】 H29年度:-1件 H30年度:-1件 R1年度:0件	実績値	件	14	28	30		
			目標値	件	20	20	20		20
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
	安全研究等を通じて蓄積した知見を個々の審査等に活用した件数 【本事業の実績】 H29年度:-1件 H30年度:-1件 R1年度:0件	実績値	件	15	13	17			
	目標値	件	5	5	5		5		

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
<p>本事業は、上位施策である「原子力の安全確保に向けた技術・人材の基盤の構築」における「安全研究の実施等による最新の科学的・技術的知見の蓄積」の一部として実施するものである。</p> <p>本事業は、研究の基盤整備を行うものであり、本事業で整備した試験設備等を用いて実施した試験等から得られた技術的知見及び人材育成が上記測定指標に寄与するものである。</p>			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制機関の技術的独立性のため、職員が研究活動を効果的に実施可能な研究体制の充実・強化を図ることは、国民・社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国の原子力の安全確保のため当庁職員の専門性向上及び研究体制の充実・強化を目的としており、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、平成30年6月13日自由民主党政務調査会原子力規制に関する特別委員会が示した「原子力安全規制・原子力防災の充実・強化等に関する提言」のうち、提言11に該当するものであり、優先度は高い。 また、本事業は、平成30年7月18日原子力委員会が示した「今後推進すべき安全研究の分野及び実施方針」における平成31年度以降の安全研究の実施方針のうち、「技術基盤の構築・維持」に対する安全研究に該当するものであり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<p>対象業務の専門性が高いことから、一者応札となったものがあるが、一般競争入札を実施することにより競争性を確保しており、選定は妥当である。</p> <p>有</p> <p>競争性のない随意契約となったものはないか。</p> <p>無</p>
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が必要としており、国が本来実施すべきものについて負担しているため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業の実施に当たっては、事業目的に必要な成果を得るために必要な活動に限っており、これに基づく経費であることから、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施に当たっては、本事業の目的のために真に必要な業務であることを確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の目的を達成するために必要な経費については、点検・確認を行い、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	職員の育成及び規制ニーズに対応した知見やデータの提供をするため事業を実施しており、成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	規制機関の研究職の人材育成であり、国が率先して行うべき事業であるため、他の手段・方法等を探ることは考え難い。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	装置の設置及び試験等を実施する等、着実に進捗しており、当初の見込みにほぼ見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	装置の設置及び同装置の使用は着実に進展している。今後は、試験の実施等により得たデータを有効に活用する見込みである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	職員の育成及び規制ニーズに対応した知見やデータの提供をするため事業を実施する等の成果目標に対し、共同研究先と連携し、装置の設置及び試験等を計画的に実施し、確実に進捗している。また、執行についても競争性の確保に努めながら、計画的に実施した。	
	改善の方向性	引き続き、効率性及び有効性に留意し取り組む。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	原子力規制委員会 (新31 - 0002)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

原子力規制委員会
788百万円

〔共同研究の試験設備整備〕



【一般競争入札・請負】

A: 民間企業(47社)
788百万円

〔共同研究の試験設備の設計、製作、設置〕

